

平成30年3月期 決算短信(日本基準)(連結)

平成30年5月11日

上場会社名 アビックス株式会社  
 コード番号 7836 URL <http://www.avix.co.jp>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 熊崎 友久

問合せ先責任者 (役職名) 取締役副社長 (氏名) 桐原 威憲

TEL 045-670-7720

定時株主総会開催予定日 平成30年6月28日 配当支払開始予定日 未定

有価証券報告書提出予定日 平成30年6月29日

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年3月期の連結業績(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期	897		19		10		14	
29年3月期								

(注) 包括利益 30年3月期 10百万円 ( %) 29年3月期 百万円 ( %)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
30年3月期	0.61	0.60	2.8	0.8	2.1
29年3月期					

(参考) 持分法投資損益 30年3月期 百万円 29年3月期 百万円

(注) 平成30年3月期より連結財務諸表を作成しているため、平成29年3月期の数値及び対前期増減率については記載しておりません。また、自己資本当期純利益率及び総資産経常利益率は連結初年度のため、それぞれ期末自己資本及び期末総資産額に基づいて計算しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年3月期	1,348	542	39.5	21.85
29年3月期				

(参考) 自己資本 30年3月期 532百万円 29年3月期 百万円

(注) 平成30年3月期より連結財務諸表を作成しているため、平成29年3月期の数値については記載しておりません。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
30年3月期	130	27	80	857
29年3月期				

(注) 平成30年3月期より連結財務諸表を作成しているため、平成29年3月期の数値については記載しておりません。

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
29年3月期		0.00		0.00	0.00			
30年3月期		0.00		0.00	0.00			
31年3月期(予想)		0.00		0.00	0.00			

3. 平成31年3月期の連結業績予想(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)									
通期	1,002	11.6	40	108.5	30	180.2	34	130.4	1.39

注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 有

新規 1 社 (社名) デジタルプロモーション株式会社、除外 社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無  
 以外の会計方針の変更 : 無  
 会計上の見積りの変更 : 無  
 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	30年3月期	24,380,500 株	29年3月期	23,842,000 株
期末自己株式数	30年3月期	株	29年3月期	株
期中平均株式数	30年3月期	24,081,419 株	29年3月期	23,756,941 株

(参考)個別業績の概要

平成30年3月期の個別業績(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期	868	15.9	41	51.0	32	49.2	32	25.6
29年3月期	1,032	39.8	84		64		25	

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
30年3月期	1.35	1.33
29年3月期	1.09	1.08

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年3月期	1,350	552	40.8	22.58
29年3月期	1,295	457	35.1	19.08

(参考) 自己資本 30年3月期 550百万円 29年3月期 454百万円

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料の業績予想につきましては、現時点で入手可能な情報に基づき当社において判断した見通しであり、潜在的なリスクや不確実性を含んでおります。実際の業績は、様々な要因の変化により、これら業績見通しとは異なる結果となることを御承知の上、投資判断を下される様お願い致します。業績予想の前提となる仮定等につきましては、添付資料P.3「1.経営成績等の概況(4)今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当期の財政状態の概況 .....	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況 .....	3
(4) 今後の見通し .....	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	3
3. 連結財務諸表及び主な注記 .....	4
(1) 連結貸借対照表 .....	4
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	6
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	7
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	8
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	9
(継続企業の前提に関する注記) .....	9
(セグメント情報等) .....	9
(1株当たり情報) .....	10
(重要な後発事象) .....	10
4. 個別財務諸表及び主な注記 .....	11
(1) 貸借対照表 .....	11
(2) 損益計算書 .....	13
(3) 株主資本等変動計算書 .....	14

## 1. 経営成績等の概況

当社は、当連結会計年度より連結財務諸表を作成しているため、前連結会計年度との比較分析は行っておりません。

### (1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国の経済は、経済政策等の効果もあり、企業収益は改善傾向がみられ、雇用所得環境の改善を背景に緩やかな景気回復基調で推移しましたが、欧米諸国の政権運営に不透明感があることやアジア地域における地政学的リスクの高まりにより、国内景気の先行きは依然として不透明な状況となっております。

また、広告業界における総広告費についても、持続する緩やかな景気拡大に伴い、インターネット広告費の好調が全体を押し上げる形で、前年比101.6%となりました。媒体別では、マスコミ四媒体広告費が前年より減少しましたが、インターネット広告費がモバイルでの運用型広告、動画広告が伸長し全体を牽引する形となりました。屋外広告費についても前年に引き続き増加しております。

このような環境の下、当社は安定的な収益が確保できる体制を強化するため、デジタルサイネージ関連事業において、DPS-150等の機器リースやコンテンツやメンテナンスといった安定収益事業を中心に展開してまいりました。また、デジタルプロモーション株式会社が運営するValue creating事業においても、積極的に拡大展開を図ってまいりました。

これらの結果、当連結会計年度における業績は、売上高897,947千円、営業利益19,188千円、経常利益10,705千円、親会社に帰属する当期純利益は14,759千円となりました。また、当連結会計年度におけるセグメントごとの業績は以下のとおりです。

#### ①デジタルサイネージ関連事業

機器リース、運営につきましては、長期契約による収益安定事業であることから、今後も安定的な収益が見込めており、その中でも簡易映像制作ソフトiTemPoが堅調に推移しました。

情報機器につきましては、製品の低価格化、オリンピック需要などから市場は拡大傾向にあり、新規市場の開拓等については堅調に推移しましたが、従来からの市場であるパチンコホール業界において、遊技規則改正等が施行されたことを受け、業界全般として投資抑制傾向となったことから、情報機器の業績に影響を与えました。

以上の結果、デジタルサイネージ関連事業は売上高868,633千円、セグメント利益41,400千円となりました。

#### ②Value creating事業

デジタルプロモーション株式会社が運営するValue creating事業につきましては、SNSと大型LED表示機を連動して地域に特化した販促、広告、マーケティングシステムの運営を行っており、当該年度においては、将来的の展開に向けての初期投資、環境整備を中心に実施いたしました。そのような状況の中、当初の想定よりユーザーの反応が良いことから、当初計画より加速して準備、投資を進めたことから、費用が計画を上回る状況となりました。

そのため、Value creating事業は、売上高29,314千円、セグメント損失22,211千円となりました。

### (2) 当期の財政状態の概況

#### (資産)

当連結会計年度末の流動資産は、1,162,243千円となりました。主な内訳は、現金及び預金857,830千円、売掛金166,901千円、商品及び製品91,349千円であります。

また、固定資産は、185,787千円となりました。主な内訳は、レンタル資産97,974千円、リース資産31,513千円、投資その他の資産44,939千円であります。

以上の結果、総資産は1,348,030千円となりました。

#### (負債)

当連結会計年度末の流動負債は、360,225千円となりました。主な内訳は買掛金25,703千円、1年内返済予定の長期借入金237,292千円、1年内償還予定の社債30,000千円であります。

また、固定負債は、444,855千円となりました。主な内訳は、長期借入金421,242千円であります。

以上の結果、負債合計は、805,080千円となりました。

#### (純資産)

当連結会計年度末の純資産合計は、542,949千円となりました。主な内訳は、資本金554,697千円、資本剰余金75,300千円、利益剰余金△97,779千円であります。

### (3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金および現金同等物は、857,830千円となりました。当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、以下のとおりです。

#### ① 営業活動によるキャッシュ・フロー

仕入債務の減少額28,769千円等があったものの、税引前当期純利益10,705千円の計上や減価償却費68,650千円の計上、売上債権の減少額41,784千円及び棚卸資産の減少額32,199千円等の影響により、130,120千円の収入となりました。

#### ② 投資活動によるキャッシュ・フロー

工具、器具及び備品等の有形固定資産の取得による支出20,029千円と、投資有価証券の取得による支出6,256千円等により、27,158千円の支出となりました。

#### ③ 財務活動によるキャッシュ・フロー

長期借入金の返済による支出237,566千円及び社債の償還による支出60,000千円等があったものの、長期借入による収入300,000千円及び株式の発行による収入61,927千円等により、80,388千円の収入となりました。

### (4) 今後の見通し

当社グループは、今後につきましても、機器リースやSNS関連事業を中心に、安定的な収益を強化する方針を継続し、加えて市場が拡大傾向にある大型LED表示機の販売についても拡大展開し、環境やニーズに合わせたビジネス展開を図っていく予定です。これらにより、次期連結会計年度（平成31年3月期）は連結売上高1,002百万円、営業利益40百万円、経常利益30百万円、親会社株主に帰属する当期純利益34百万円を計画しております。

## 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は日本基準で連結財務諸表作成する方針であります。なお、国際財務報告基準（IFRS）適用時期等につきまして、諸情勢を考慮しながら適用の検討を進めていく方針であります。

## 3. 連結財務諸表及び主な注記

## (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

		当連結会計年度 (平成30年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金		857,830
売掛金		166,901
商品及び製品		91,349
仕掛品		205
原材料		21,934
その他		24,313
貸倒引当金		△290
流動資産合計		1,162,243
固定資産		
有形固定資産		
建物附属設備		1,229
減価償却累計額		△716
建物附属設備（純額）		512
工具、器具及び備品		287,121
減価償却累計額		△283,476
工具、器具及び備品（純額）		3,644
レンタル資産		231,770
減価償却累計額		△133,796
レンタル資産（純額）		97,974
リース資産		85,229
減価償却累計額		△53,716
リース資産（純額）		31,513
有形固定資産合計		133,645
無形固定資産		7,202
投資その他の資産		
投資有価証券		10,033
その他		34,905
投資その他の資産合計		44,939
固定資産合計		185,787
資産合計		1,348,030

(単位：千円)

当連結会計年度  
(平成30年3月31日)

負債の部	
流動負債	
買掛金	25,703
1年内返済予定の長期借入金	237,292
1年内償還予定の社債	30,000
リース債務	14,021
未払法人税等	3,606
その他	49,601
流動負債合計	360,225
固定負債	
長期借入金	421,242
リース債務	16,189
繰延税金負債	234
その他	7,188
固定負債合計	444,855
負債合計	805,080
純資産の部	
株主資本	
資本金	554,697
資本剰余金	75,300
利益剰余金	△97,779
株主資本合計	532,218
その他の包括利益累計額	
その他有価証券評価差額金	539
その他の包括利益累計額合計	539
新株予約権	1,811
非支配株主持分	8,380
純資産合計	542,949
負債純資産合計	1,348,030

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

		(単位：千円)
		当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
売上高		897,947
売上原価		422,693
売上総利益		475,254
販売費及び一般管理費		456,065
営業利益		19,188
営業外収益		
受取利息		37
受取配当金		68
その他		176
営業外収益合計		282
営業外費用		
支払利息		8,347
その他		418
営業外費用合計		8,766
経常利益		10,705
税金等調整前当期純利益		10,705
法人税、住民税及び事業税		480
法人税等合計		480
当期純利益		10,225
非支配株主に帰属する当期純利益		△4,534
親会社株主に帰属する当期純利益		14,759

連結包括利益計算書

		(単位：千円)
		当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
当期純利益		10,225
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金		518
その他の包括利益合計		518
包括利益		10,744
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益		15,278
非支配株主に係る包括利益		△4,534

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	株主資本				その他の包括利益累計額		新株予約権	非支配株主 持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計	その他有価 証券 評価差額金	その他の包 括利益 累計額合計			
当期首残高	523,464	43,982	△112,539	454,907	21	21	2,350		457,278
当期変動額									
新株の発行	31,233	31,233		62,466					62,466
親会社株主に帰属する 当期純利益			14,759	14,759					14,759
連結子会社の増資による 持分の増減		85		85					85
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）					518	518	△538	8,380	8,360
当期変動額合計	31,233	31,318	14,759	77,310	518	518	△538	8,380	85,671
当期末残高	554,697	75,300	△97,779	532,218	539	539	1,811	8,380	542,949

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)	
当連結会計年度	
(自 平成29年4月1日	
至 平成30年3月31日)	
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	
税金等調整前当期純利益	10,705
減価償却費	68,650
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△180
受取利息及び受取配当金	△106
支払利息	8,347
売上債権の増減額 (△は増加)	41,784
たな卸資産の増減額 (△は増加)	32,199
仕入債務の増減額 (△は減少)	△28,769
その他	5,832
小計	138,463
利息及び配当金の受取額	106
利息の支払額	△8,145
法人税等の支払額	△304
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>130,120</b>
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	
投資有価証券の取得による支出	△6,256
有形固定資産の取得による支出	△20,029
その他	△871
投資活動によるキャッシュ・フロー	△27,158
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	
長期借入れによる収入	300,000
長期借入金の返済による支出	△237,566
社債の償還による支出	△60,000
非支配株主からの払込みによる収入	13,000
新株予約権の行使による株式の発行による収入	61,927
セール・アンド・リースバックによる収入	17,314
リース債務の返済による支出	△14,287
財務活動によるキャッシュ・フロー	80,388
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	183,350
現金及び現金同等物の期首残高	674,480
現金及び現金同等物の期末残高	857,830

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、「デジタルサイネージ関連事業」、「Value creating事業」の2つを報告セグメントとしております。

「デジタルサイネージ関連事業」は、デジタルサイネージの製造・販売・リース・メンテナンス、デジタルサイネージ向けのソリューション及びサービスを提供しております。

「Value creating事業」は、現在は大型LED表示機とSNSサイトを連動させた運営、大型LED表示機上及びSNSサイト上での広告に関する広告代理業をしております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告セグメントの会計方針は、連結財務諸表と同一であります。セグメント利益又は損失(△)は、連結損益計算書の営業利益と一致しております。

3. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当連結会計年度(自平成29年4月1日至平成30年3月31日)

報告セグメントごとの売上高及び業績は以下のとおりであります。

(単位：千円)

	報告セグメント		調整額 (注) 1	合計
	デジタル サイネージ関連	Value creating		
売上高				
外部顧客への売上高	868,633	29,314	—	897,947
計	868,633	29,314	—	897,947
セグメント利益 又は損失(△)	41,400	△22,211	—	19,185
セグメント資産	429,726	3,019	915,284	1,348,030
その他の項目				
減価償却費	68,637	13	—	68,650
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	70,099	100	—	70,199

(注) 1 セグメント資産の調整額915,284千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であります。

## (1株当たり情報)

項目	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
1株当たり純資産額	21円85銭
1株当たり当期純利益金額	0円61銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	0円60銭

(注) 1. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
1株当たり当期純利益金額	
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	14,759
普通株主に帰属しない金額(千円)	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	14,759
普通株式の期中平均株式数(株)	24,081,419
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(千円)	—
普通株式増加数(株)	480,106
(うち新株予約権(株))	(480,106)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	—

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	当事業年度 (平成30年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	542,949
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	10,192
(うち新株予約権(千円))	(1,811)
(うち非支配株主持分(千円))	(8,380)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	532,757
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(株)	24,380,500

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. 個別財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	674,480	810,340
売掛金	208,686	163,983
商品及び製品	167,372	91,349
仕掛品	18	205
原材料及び貯蔵品	28,367	21,934
前渡金	34,566	12,651
前払費用	5,700	4,185
その他	771	10,370
貸倒引当金	△471	△290
流動資産合計	1,119,490	1,114,729
固定資産		
有形固定資産		
建物附属設備	1,229	1,229
減価償却累計額	△626	△716
建物附属設備(純額)	602	512
工具、器具及び備品	288,208	287,121
減価償却累計額	△269,110	△283,476
工具、器具及び備品(純額)	19,097	3,644
レンタル資産	190,903	231,770
減価償却累計額	△114,945	△133,796
レンタル資産(純額)	75,958	97,974
リース資産	80,790	85,229
減価償却累計額	△47,205	△53,716
リース資産(純額)	33,585	31,513
有形固定資産合計	129,243	133,645
無形固定資産		
ソフトウェア	10,688	6,165
電話加入権	951	951
無形固定資産合計	11,639	7,116
投資その他の資産		
投資有価証券	3,033	10,033
関係会社株式	-	50,000
長期前払費用	5,368	7,068
差入保証金	24,598	25,838
その他	2,521	1,998
投資その他の資産合計	35,522	94,939
固定資産合計	176,405	235,700
資産合計	1,295,896	1,350,429

(単位：千円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形	8,210	-
買掛金	46,263	23,678
1年内返済予定の長期借入金	217,400	237,292
1年内償還予定の社債	60,000	30,000
リース債務	11,848	14,021
未払金	14,536	5,670
未払費用	15,920	21,347
未払法人税等	2,952	3,431
未払消費税等	16,683	8,461
預り金	3,437	5,958
前受収益	5,815	3,376
流動負債合計	403,067	353,238
固定負債		
社債	30,000	-
長期借入金	378,700	421,242
長期預り金	11,484	7,188
リース債務	15,279	16,189
繰延税金負債	10	234
その他	75	-
固定負債合計	435,550	444,855
負債合計	838,617	798,093
純資産の部		
株主資本		
資本金	523,464	554,697
資本剰余金		
資本準備金	43,982	75,215
資本剰余金合計	43,982	75,215
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	△112,539	△79,927
利益剰余金合計	△112,539	△79,927
株主資本合計	454,907	549,985
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	21	539
評価・換算差額等合計	21	539
新株予約権	2,350	1,811
純資産合計	457,278	552,336
負債純資産合計	1,295,896	1,350,429

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
<b>売上高</b>		
機器リース事業収入	179,002	168,924
運営事業収入	376,615	323,255
情報機器事業収入	477,373	376,453
売上高合計	1,032,990	868,633
<b>売上原価</b>		
機器リース事業原価	73,146	68,962
運営事業原価	161,710	127,511
商品及び製品期首たな卸高	177,731	167,372
当期製品製造原価	20,423	25,680
当期商品仕入高	272,477	169,696
合計	470,633	362,749
他勘定振替高	17,044	64,076
商品及び製品期末たな卸高	167,372	91,349
情報機器事業原価	286,216	207,324
売上原価合計	521,073	403,797
売上総利益	511,917	464,835
販売費及び一般管理費	427,447	423,435
営業利益又は営業損失(△)	84,469	41,400
<b>営業外収益</b>		
受取利息	49	36
受取配当金	33	68
受取手数料	30	-
その他	180	176
営業外収益合計	293	282
<b>営業外費用</b>		
支払利息	8,763	7,970
社債利息	721	377
支払保証料	563	293
株式交付費	970	-
支払手数料	2,000	-
投資有価証券評価損	3,999	-
ゴルフ会員権評価損	2,740	-
その他	202	125
営業外費用合計	19,961	8,766
経常利益	64,801	32,916
<b>特別損失</b>		
たな卸資産評価損	38,533	-
特別損失合計	38,533	-
税引前当期純利益	26,268	32,916
法人税、住民税及び事業税	304	304
法人税等合計	304	304
当期純利益	25,963	32,611

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本						評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計		
		資本準備金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計					
当期首残高	479,481	—	—	△138,502	△138,502	340,978	△90	△90	—	340,888
当期変動額										
新株の発行	43,982	43,982	43,982	—	—	87,964	—	—	—	87,964
当期純利益又は当期純損失(△)	—	—	—	25,963	25,963	25,963	—	—	—	25,963
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	—	—	—	—	—	—	111	111	2,350	2,461
当期変動額合計	43,982	43,982	43,982	25,963	25,963	113,928	111	111	2,350	116,389
当期末残高	523,464	43,982	43,982	△112,539	△112,539	454,907	21	21	2,350	457,278

当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本						評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計		
		資本準備金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計					
当期首残高	523,464	43,982	43,982	△112,539	△112,539	454,907	21	21	2,350	457,278
当期変動額										
新株の発行	31,233	31,233	31,233			62,466				62,466
当期純利益又は当期純損失(△)				32,611	32,611	32,611				32,611
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)							518	518	△538	△19
当期変動額合計	31,233	31,233	31,233	32,611	32,611	95,077	518	518	△538	95,058
当期末残高	554,697	75,215	75,215	△79,927	△79,927	549,985	539	539	1,811	552,336